

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人筑波大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A

■格付事由

- 1872 年創設の師範学校を源流に、1973 年に東京教育大学を母体に設立された新構想大学。23 年 10 月に開学 50 周年を迎えた。多様な学問領域と柔軟な教育研究組織を持ち、官民の研究拠点が集積する筑波研究学園都市に主要な拠点を置く。「開かれた大学」、「固定化した社会を変える大学」、「不断の改革を進める大学」が基本理念で、「学際性」と「国際性」を強みに、日本の大学改革の先導的役割を担う。20 年に指定国立大学法人の指定を受け、22 年 4 月には「筑波大学 Vision2030」を公表し、「GLOBAL TRUST」の創出を目標として掲げた。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内上位である。多様な附属学校群も運営する。
- 国立大学法人制度の継続性や安定性に変化はない。また、高い研究力や先進的な大学改革をベースに、国や民間からの資金獲得機会を着実に捉えており、国立大学法人の中でも強い財政基盤を築いている。大学債の活用により、教育研究施設の整備を進めているが、事業基盤の強化につながるものである。今後も収入の成長性を確保できるとみられ、財務リスクを高めることはないとする。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 先進的な大学改革に定評があり、ビジョンを支えるガバナンス体制は強い。大学経営推進局の下、エビデンスベースの法人経営を推進し、迅速な意思決定と戦略的な資源配分を図っている。また、外部資金の獲得実績を伸ばし、運営財源を拡大させている。国の大型研究助成事業に採択されるほか、民間との共同研究が増えている。目下、ニーズドリブン型大型共同研究の推進に向け、研究スロットと大規模実証実験スペースを有する IMAGINE THE FUTURE. Forum の整備を進めている。27 年度竣工予定で、すでに 10 社を超える企業が参加意向を表明している。教育研究の活性化、社会的インパクトの創出が見込まれるとともに、共同研究収入や財産貸付料収入、寄附金収入の拡大が期待できる。他の指定国立大学との比較では、さらに外部資金比率を引き上げる余地はあり、こうした取り組みの成果が注目される。なお、国は国立大学法人に対するガバナンス・規制改革を行う予定である。国際卓越研究大学制度と併せて、本学の対応と影響を確認していく。
- 附属病院は、茨城県内唯一の特定機能病院、さらには医師養成機関として重要な役割を担う。20 年度以降、新型コロナウイルスや物価高の影響を受け、厳しい経営環境が続いているが、補助金の下支えもあり、業務損益は黒字を維持している。現在、陽子線治療施設等や病棟の整備が本格化しており、借入金は増加フェーズにある。ただ、機能強化と収入増加が見込めるため、着実な債務償還が可能とみられる。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人筑波大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回国立大学法人筑波大学債券	200億円	2022年10月19日	2062年3月17日	1.619%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年1月18日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「国立大学法人」（2022年8月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人筑波大学
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル